

「令和2年度に実施した仕事」の振返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 3 年 4 月 9 日

事業名称		任意事業費（特別会計）[家族介護継続支援事業・成年後見制度利用支援事業]									
予算科目	款 4	地域支援事業費	項 3	包括的支援事業・任意事業費	目 2	任意事業		事業番号	1		
事業の種別	☐ 市単独 ☐ 補助対象 ☒ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	高齢介護		課		高齢福祉		係	課長名	伊野宮 崇		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 2		
【施策名】 高齢者保健福祉の推進								総合計画書 (ページ)	51		
この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。				① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標）						
	①家族介護継続支援事業：市内に居住し要介護4もしくは要介護5と認定された者で、1年以上介護サービスを利用しないで在宅で介護している家族。②成年後見制度利用支援事業：認知機能の低下により事理の弁識能力が不十分であり、なおかつ四親等内親族による成年後見申立が困難な者。				①要介護4以上の認定者で、1年以上介護サービスを利用しないで在宅で介護している家族 ②相談開始・継続者数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に]				② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標）						
	①は家族の経済的・精神的負担軽減を図る。 ②は認知症高齢者の成年後見制度利用による権利擁護を図る。				①支給件数 ②市長申立件数と報酬助成件数						
指標の推移	③ そのために何をしましたか。				③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標）						
	①申請に基づきサービス利用状況等を確認し決定する。 ②親族による成年後見制度利用の申立ができず、経済的に申立費用の自己負担が困難な場合に、市が申立に要する経費及び後見人報酬を負担する。市が戸籍照会により2親等以内の親族の存否を把握し、親族に申立意向を確認した上で、市長申立を行う。				①支給件数 ②市長申立件数と報酬助成件数						
2			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標			
				平成30年度実績	平成31年度実績	令和2年度実績		令和3年度目標		令和4年度目標	
	対象指標	①の数値	人	① 0 ② 19	① 0 ② 22	① 0 ② 25					
	成果指標	②の数値	人	① 0 ②市長申立 5 報酬助成 2	① 0 ②市長申立 3 報酬助成 2	① 0 ②市長申立 15 報酬助成 4					
	目 標	②の目標値		平成29年度実績値	平成30年度実績値	平成31年度実績値					
	目標値設定の考え方 介護者の負担軽減及び認知症高齢者の権利擁護を図るため、前年度実績を目標に設定した。										
3	活動指標	③の数値	人	① 0 ②市長申立 5 報酬助成 2	① 0 ②市長申立 3 報酬助成 2	① 0 ②市長申立 15 報酬助成 4					
	事業費（実績）		円	389,617	542,670	936,904		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,380,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成31年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)			
	財源	一般財源	円	88,945	120,873	180,355					
		特定財源（国・都・他）	円	300,672	421,797	756,549					
		（うち受益者負担）	円	69,304	16,622	61,761					
	人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人	0.2	0.2	0.2					
		所要人数(再任用)	人	0.0	0.0	0.0					
		職員人件費(再任用以外)	円	1,648,800	1,662,000	1,676,000					
職員人件費(再任用)		円	0	0	0						
事業費+人件費		円	2,038,417	2,204,670	2,612,904						
4	(1) 開始年度		①平成 13 年度								
	(2) 環境の変化										
	①家族介護継続支援事業は、平成13年度から在宅介護者の経済的・精神的負担の軽減を目的に開始されたが、ここ数年申請者なし。 ②成年後見制度利用支援事業は、平成18年度から介護保険地域支援事業として開始され、認知症高齢者の増加と成年後見制度の普及に伴い、今後さらなる利用者数の増加が見込まれる。										

事業名称	任意事業費（特別会計）[家族介護継続支援事業・成年後見制度利用支援事業]			
担当部署・課長名	高齢介護	課	高齢福祉	係 課長名 伊野宮 崇

5 市民等の意見	この仕事に関して、令和2年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について ①特になし ②虐待案件などで成年後見制度を利用する人が増加傾向にある。 また、身寄りのない高齢者や家族と疎遠になっている高齢者が増え、中には市長申し立てまでには至らないケースもあるが、（調整の結果、親族申し立てとなるなど）、市長申し立て検討ケースは増加傾向にある。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)令和3年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)令和2年度に課題とした内容（「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート 7課題（3）を転記）			
	特になし			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、令和2年度に実施したこと。			
	早急に取り組んでいかなければならない案件が多数あり、優先順位をつけて取り組んだ。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）			
	対応していかなければならない案件が多く、優先順位をつけて取り組んでいく。			
8	施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）			
	施策名： 高齢者保健福祉の推進			
	☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある 事業名（ ）			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】			
	現状どおり			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			
	関係機関と連携して取り組んでいく。			